

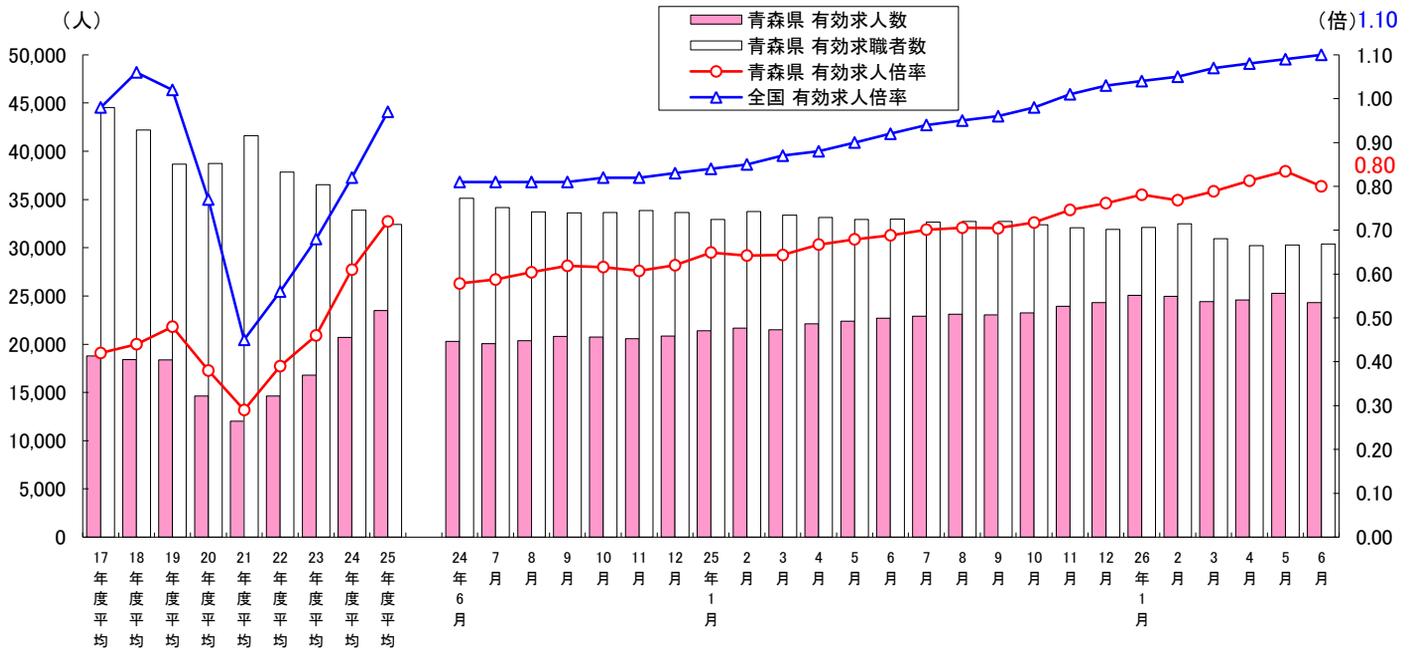
最近の雇用情勢について

(平成26年6月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

6月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ3.8%減少の24,307人、有効求職者数(同)は0.3%増加の30,379人で、有効求人倍率(同)は前月を0.03ポイント下回る0.80倍となった。

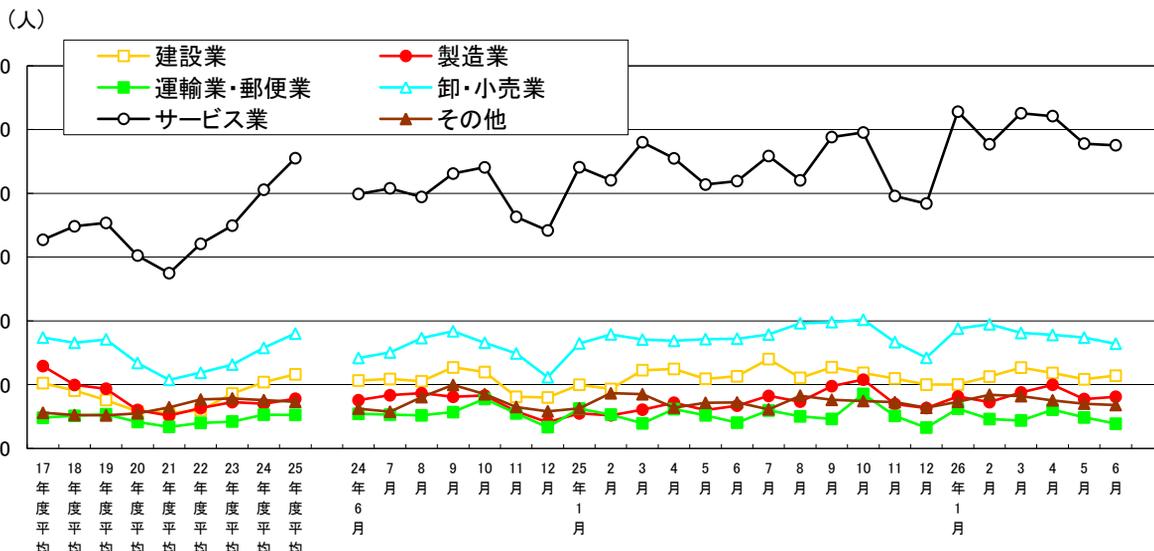


(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成23年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

6月の新規求人(原数値)は前年同月比6.5%(576人)増加、前月比1.6%(149人)減少の9,418人。

産業別に前年同月と比較すると、建設業、製造業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業等で増加し、農、林、漁業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業等では減少となった。製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等で増加し、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業では減少となった。



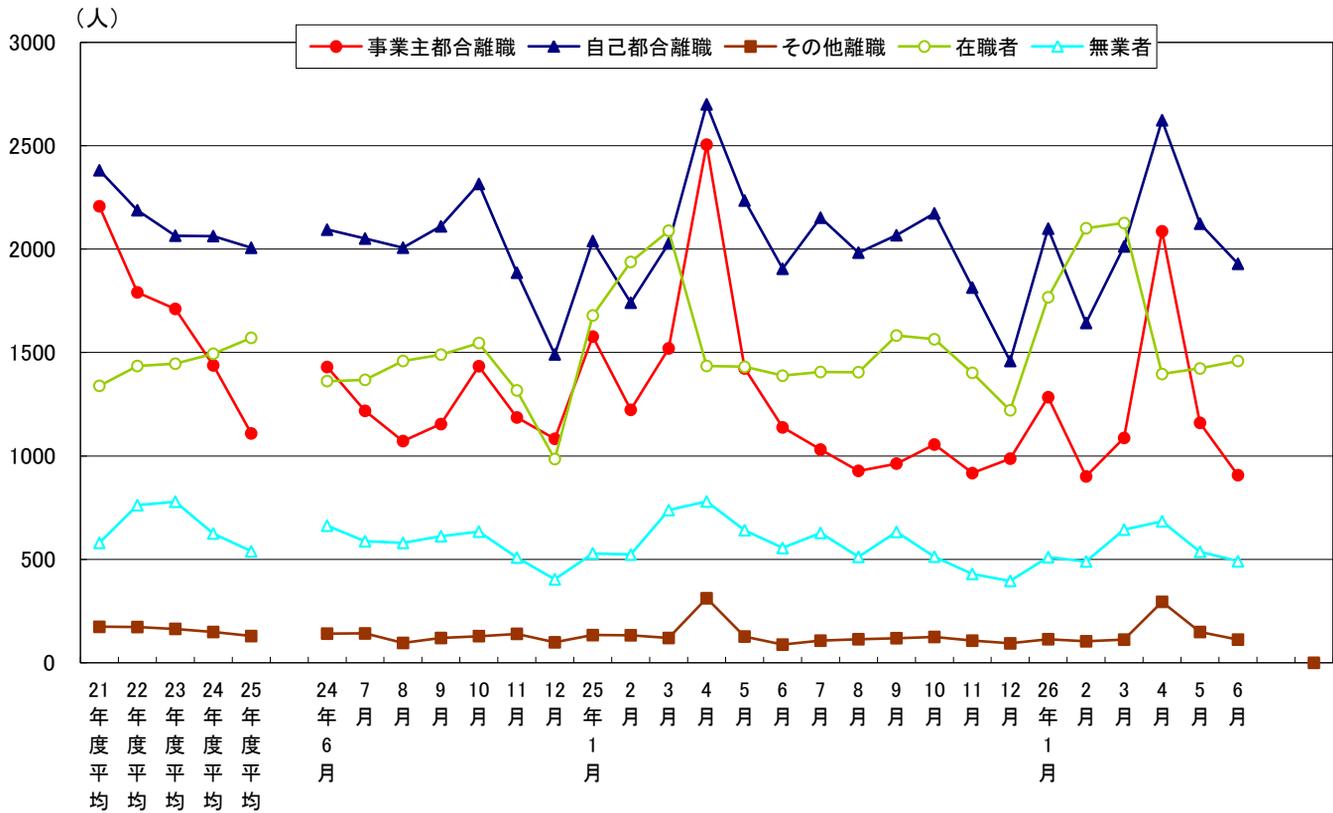
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援事業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業」を含む。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「公務、その他」を含む。

Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

6月の新規求職者数は、前年同月比3.5% (176人)減少、前月比9.2% (494人)減少の4,898人。

求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は5.1% (71人)増加し、離職者は5.8% (183人)の減少、無業者も 11.5% (64人)の減少となった。

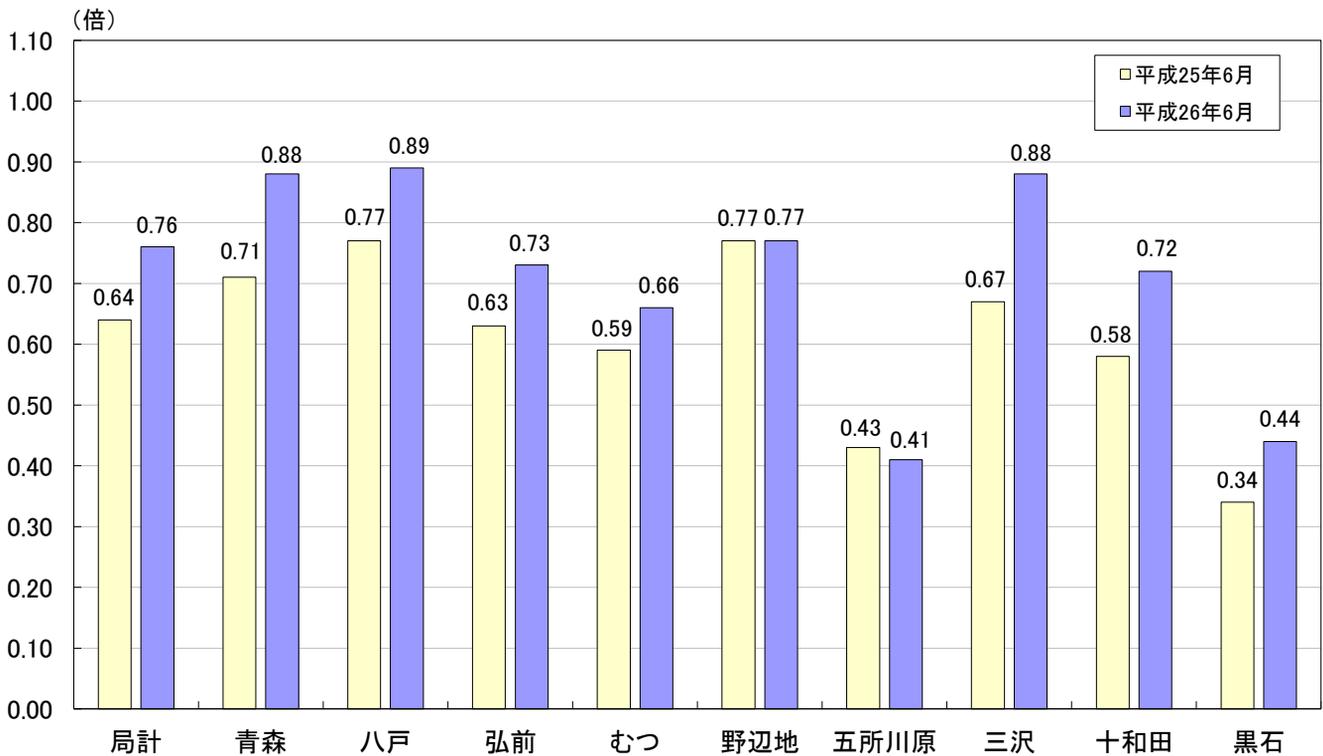
離職理由でみると、事業主都合は20.3% (231人)の減少、自己都合は1.3% (24人)の増加となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

6月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.76倍となり、前年同月を0.12ポイント上回った。

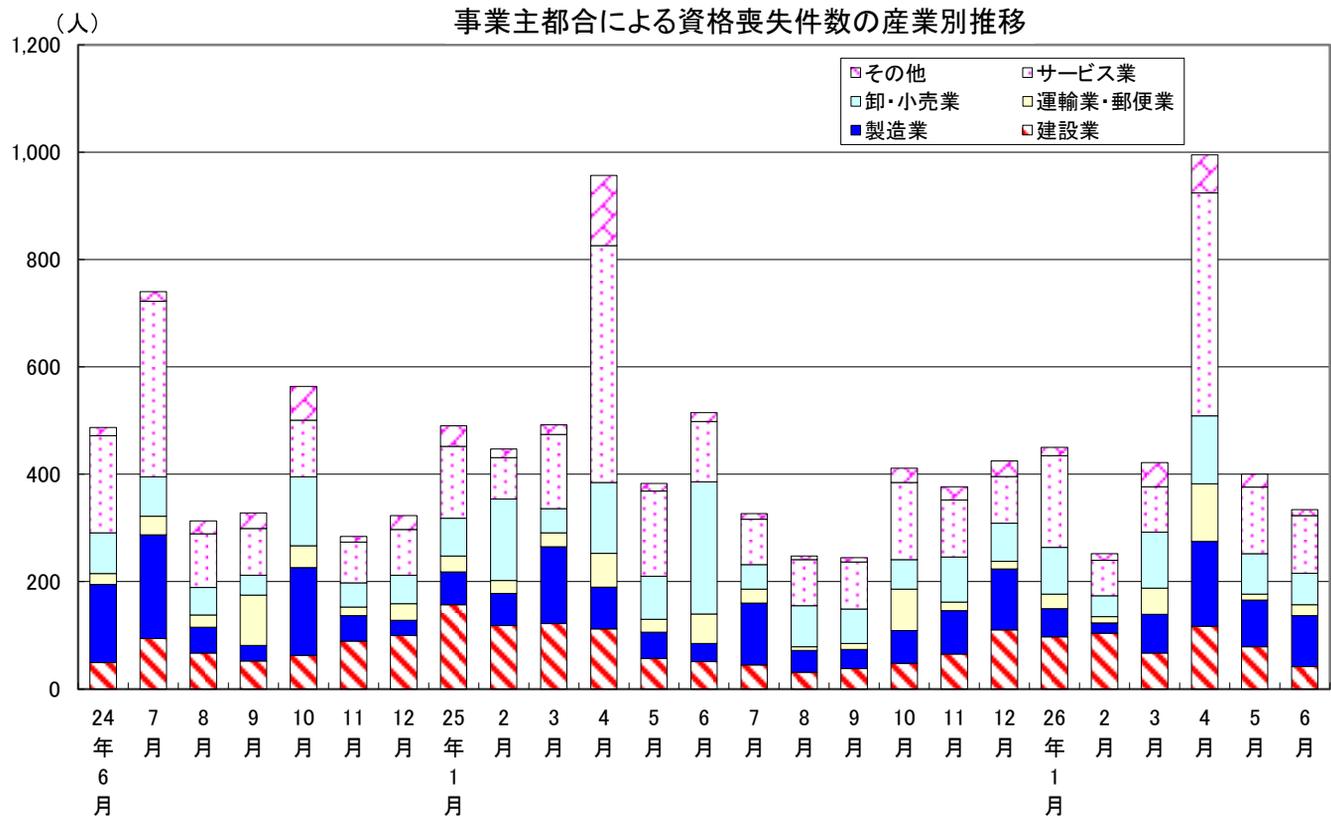
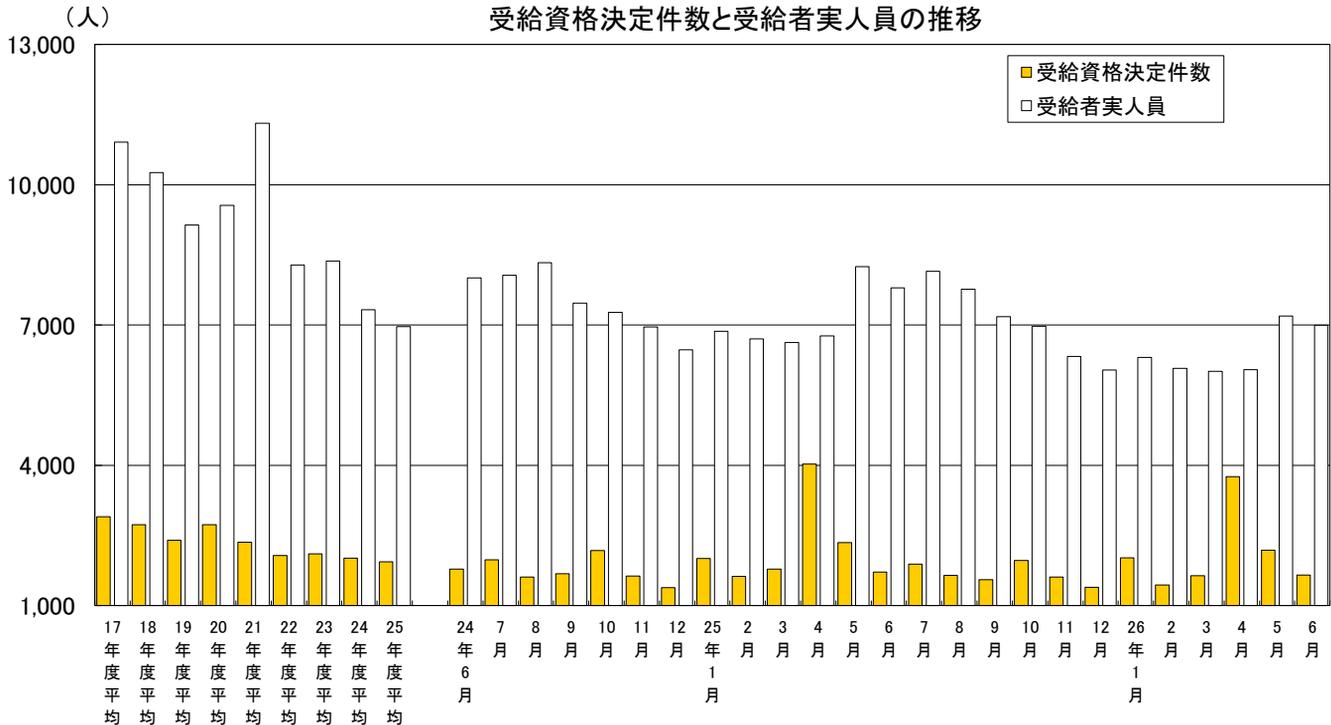
各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



V 雇用保険の状況

6月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比10.3%（803人）減少、前月比では2.8%（199人）減少の6,993人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比3.7%（64件）減少、前月比では24.3%（531件）減少の1,654件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比35.1%（181人）減少、前月比16.5%（66人）減少の334人となっている。



平成21年4月分より、平成19年11月改定の新産業分類で集計。
『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」サービス業を含む。